

令和6年度 基本施策評価シート

作成日

令和6年6月12日

基 本 施 策	C2	人や企業を呼び込み、新たな事業を創出して、産業を強くします	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	移住人材、創業企業、誘致企業が		地域経済活動に活力を与え、地場企業と共に産業を活性化させている。
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			82ページ
基本施策主管課名	新産業推進課	関 係 課 名	長崎創生推進室、広報広聴課、建築総務課、住宅政策課

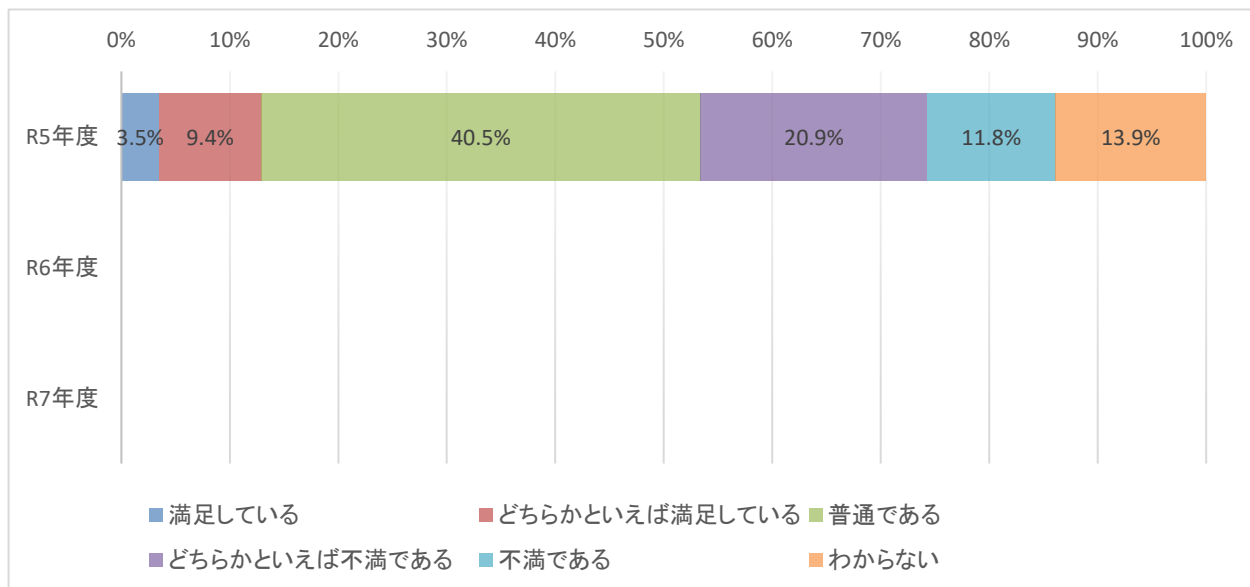
基本施策の総合評価

総括	●基本施策の成果指標である「企業誘致に伴う新規雇用者数」は、令和2年度から5年度までの累計で847人であり、令和7年度の目標値である1,791人に対してやや低い伸び率で推移している。一方で、「地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数」は、令和5年度実績で22件となり、令和7年度の目標値である11件を達成している。 ●個別施策の成果指標である「移住者数」は、528人(令和5年度実績)で毎年度の目標値である344人を大きく上回っている。 ●市民満足度については、「不満である」及び「どちらかといえば不満である」と回答した人の割合が32.7%で、「満足している」及び「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合12.9%を上回る調査結果であった。 ●移住者、誘致企業は増加し、新事業や新分野進出への取組みも進んでおり、移住人材、創業企業、誘致企業が地場企業とともに産業の活性化に寄与しているものと考えられる。一方で、企業立地用地不足やデジタル人材の不足など解決すべき課題がある。 以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。
C2-1	●企業立地用地不足解消に向け、中期的、長期的に整備可能な公有地及び民有地についての企業立地用地としての適地調査を行い、候補地を選定するとともに、為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用し、企業立地用地として整備する。 ●地場企業も含めたデジタル人材の確保に向け、都市部の潜在的な移住希望者へ訴求するため、移住希望者と長崎市内の企業をつなぐオンラインイベントを実施するとともに、高度 IT エンジニアを正社員として採用する際に職業紹介等を利用する場合の人材紹介手数料等の支援を行う。
C2-2	●地場企業を核とした新規事業創出を目指すコミュニティの創出・拡大を図るため、多様な主体との交流を促進するとともに、新規事業創出に向けたプロジェクトが継続的に創出・育成される環境を構築する。 ●新規事業創出のためのコミュニティ形成に向けた活動への支援を充実させることで、新規事業創出の体制強化につなげる。 ●スタートアップ支援において、長崎県や金融機関等と引き続き情報共有・連携強化を図るとともに、起業後の事業フェーズごとの支援ニーズを把握し、事業内容のブラッシュアップなど事業化に向けた支援や、投資家とのマッチング機会の創出など、持続的な成長をサポートする機能の充実に取り組む。
C2-3	●長崎市が主催する相談会の回数を増やすなどにより、新規の移住相談者の増加につなげる。 ●ワーケーションのコーディネート機能の充実を図るため、官民連携組織を構築して、持続可能なワーケーションの受け入れの仕組みをつくり、対象者の再訪性を高めることで、関係人口と移住相談者、将来的な移住者の増加につなげる。 ●現在のシティプロモーションは刷新する時期にきているため、長崎市の魅力が働く世代をはじめ市外の多くの人に伝わるような、新たなコンセプトの検討、広報ツールを制作するとともに、SNSを中心とした情報発信を行うことで関係人口の創出・拡大につなげる。

二次評価(施策評価会議による評価)

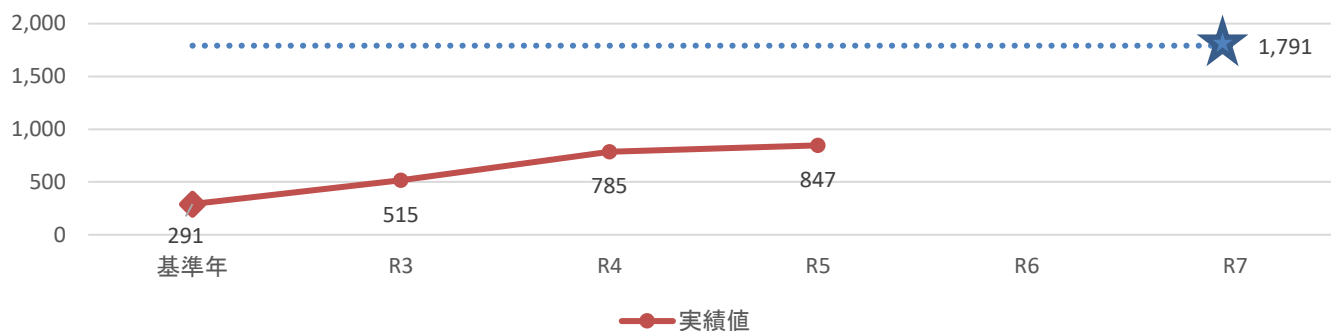
【C2-1】	●取組方針「①長崎の強みを活かした企業誘致」の記載について、「長崎の強み」を具体的に記載すること。また、企業立地用地適地調査の成果について、可能な限り記載を検討すること。
【C2-2】	●成果指標「創業サポート長崎による創業者数」については、順調に増加してきているが、この取組みに関してシートに記載されていないので、取組みの追記を検討すること。

基本施策に対する市民満足度調査結果

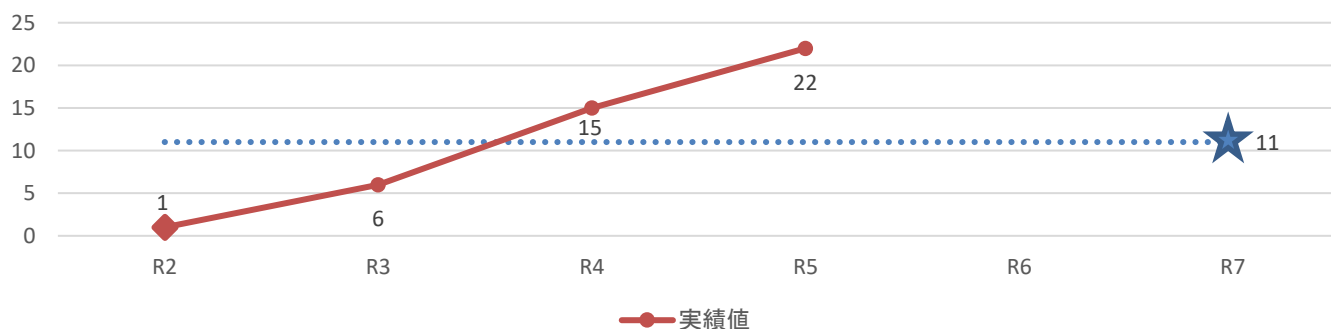


成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					前年度 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
企業誘致に伴う新規雇用者数 [累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)	515	785	847	0	0	▲



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					前年度 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	6	15	22	0	0	▲



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・企業誘致の取組みによる企業立地件数の増加(令和4年度5件、令和2年度からの累計11件) ・新規事業創出に係る取組みによる地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数の増加(令和4年度10件、令和2年度からの累計16件)	・企業誘致の取組みによる企業立地件数の増加(令和5年度6件、令和2年度からの累計17件) ・新規事業創出に係る取組みによる地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数の増加(令和5年度7件、令和2年度からの累計22件)		

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	C2-1	域外から企業を誘致し、新たな産業や雇用を創出します	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	市外企業が	長崎市内に立地し、企業の集積と雇用の増大がなされている。	
個別施策主管課名	新産業推進課		

成果

① 長崎の強みを活かした企業誘致

●雇用機会の拡大と産業振興のため、(公財)長崎県産業振興財団に職員を3人(長崎に2人、東京に1人)派遣し連携するとともに、地震が少なく人材が確保しやすいという本市の強みを活かした企業誘致活動(財団の企業訪問件数:2,386件、市の企業訪問件数:43件)を行ったことにより、542人の新たな雇用が見込める企業立地(新設6社)が決定した。

●今後の企業立地用地整備計画の基礎資料とするため、中期的、長期的に企業立地用地として整備可能な公有地及び民有地について、適地調査を令和6年度まで実施することとしている。令和5年度は基礎分析及び選定基準の整理を行ったうえで、候補地を抽出することとしていたが、企業立地用地としての条件を十分に満たす候補地が少なかったため、選定基準を緩和し抽出した。

② 誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実

●誘致企業や地場企業の企業間交流のため、「IT・デジタル」「海洋・ものづくり」「生命科学」3分野の交流会を実施し、計92人の参加者間で交流を図った。

●本市のIT関連産業をはじめとした産業の振興を図るため、都市部における潜在的な移住希望者に向け、企業紹介サイト「NAGASAKI WORK STYLE」に特集ページを設けて企業情報の発信を行うとともに、SNS広告によりサイトへ誘導を図るなど、域外からのデジタル人材の確保に努めた。

問題点とその要因

① 長崎の強みを活かした企業誘致

●製造業の研究開発拠点等の企業立地が進んでいるなか、今後生産拠点への拡張移転なども予測されるが、市内の工業団地の中で選択肢として提示できる企業立地用地が不足している。

② 誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実

●IT関連企業(情報通信業)を中心に市内への企業立地が相次いでいるなか、デジタル人材が全国的に人手不足となっていることなどから、県外デジタル人材の市内への就業促進を図るため、都市部人材向け企業情報発信としてSNS広告や高度ITエンジニア確保支援補助金を実施しているものの、依然として誘致企業においても人材採用に苦慮している。

今後の取組方針

① 長崎の強みを活かした企業誘致

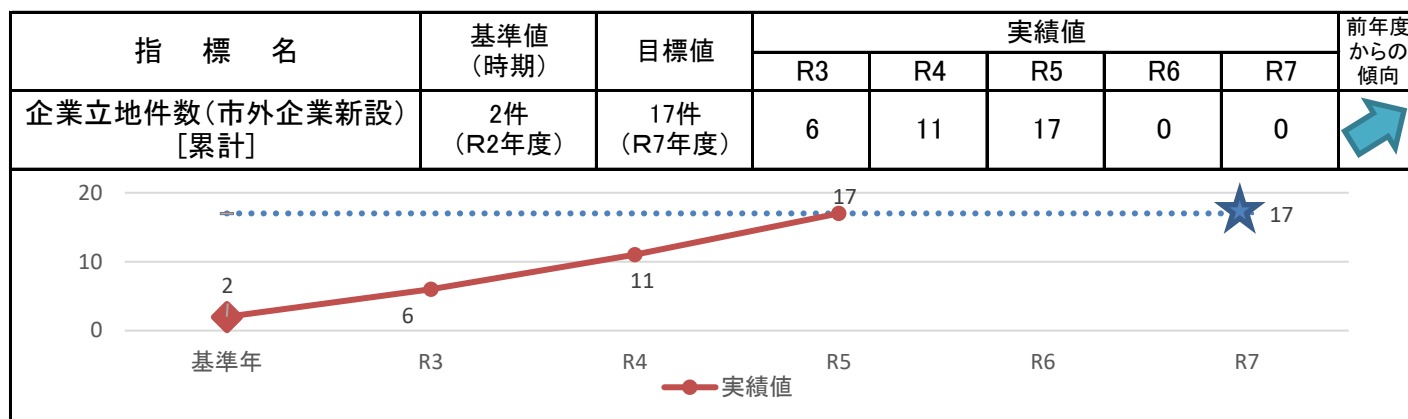
改善 ●今後の企業立地用地整備計画の基礎資料とするため、中期的、長期的に整備可能な公有地及び民有地について、企業立地用地としての適地調査を継続して行い、土地利用計画や費用対効果を踏まえ候補地を選定する。

新規 ●為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用し、企業立地用地として整備する。

② 誘致企業に対する立地後のアフターフォローの充実

改善 ●地場企業も含めたデジタル人材の確保に向け、都市部の潜在的な移住希望者へ訴求するため、移住希望者と長崎市内の企業をつなぐイベントを実施するとともに、高度ITエンジニアを正社員として採用する際に職業紹介等を利用する場合の人材紹介手数料等の支援を行う。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	企業立地推進費		新産業推進課	
	成果指標	企業立地件数(市外企業新設)〔累計〕			 【ONE DEJIMA立地協定調印式】
	目標値	17件			
	実績値	17件			
	達成率	100.0%			
	成果指標・ 目標値の説明	誘致・立地件数が増加することで、雇用の拡大へ向けた取組みが進捗すると考えられるため、市外企業の企業立地件数(新設)を成果指標とした。 令和2年度の実績(2件)を基準とし、令和3年度以降、新規立地企業を毎年度3件増することを目標とした。			
	事業目的	市内への企業の立地を促し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。			
	事業概要	企業の立地を促進するために必要な奨励措置を講ずるとともに、県及び(公財)長崎県産業振興財団と連携して積極的な企業誘致活動を展開する。			
取組実績	・市職員による企業訪問件数 43件 ・企業立地決定件数 6社 雇用予定者数 542人 ・企業立地奨励金交付企業 17社 213,710千円				
	決算(見込)額	224,645,650円			

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	C2-2	産学官金や企業間の連携による新事業の創出や新分野への進出を促します	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	地場企業が	産学官金や企業間で連携や協業関係を築きながら、新事業や新分野進出を進めている。	
個別施策主管課名	新産業推進課		

成果

① 新規事業創出に対する支援体制の構築

●地域課題解決を切り口にオープンイノベーションの手法を活用した新規事業創出を支援するため、新事業創出に係るセミナー(参加者192人)、メタバース企業交流セミナー(参加者23人)、プロジェクト形成期の活動や、県外企業等が市内で試行するサテライトオフィス活用に対する補助等を行ったことにより、新たな実証実験(7件)の実施や、新規事業創出等に関心のある県外企業等の来訪(15件、70人)が図られ、新規事業の創出・育成に寄与した。また、新たに新産業イノベーションコミュニティ活動費補助金を創設し、新規事業の創出のためのコミュニティ形成に向けた活動の活性化を支援した(1件)。

② スタートアップの機運の醸成

●新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を支援するため、「Nagasaki Startup Compass」を展開し、セミナー(4回、延116人参加)、ワークショップ(1回、9人参加)等を行ったことにより、参加者のスタートアップに対する理解促進につながった。また、ビジネスモデルのブラッシュアップから事業アイデアの仮説検証までを行う起業家育成プログラム「コッコデショ!」を実施し、最終的に5人の起業希望者が自身の事業アイデアを具体化して発表するなど、起業を目指す人材の発掘・育成(17人)が図られた。さらに、プログラムの卒業生を対象に、メンタリング(6回、延12人)や個別相談会(5回、延5人)などのフォローアップを実施した。
加えて、創業サポート長崎を構成する各支援機関において、創業の各段階に応じた支援を行った結果、313人の創業につながった。

問題点とその要因

① 新規事業創出に対する支援体制の構築

●新規事業創出に参画する企業は、県外企業が大半を占め、特定の企業に取組みが集中しており、地場企業の参入が少ない。

●コミュニティ形成・プロジェクト組成に対する支援体制が確立されておらず、継続的かつ一貫した支援が十分にできていない。また、経済成長戦略において重点施策に位置づけている「情報・環境」、「海洋・ものづくり」、「生命科学」、「交流」の各分野に対する重点的な支援が不十分である。

② スタートアップの機運の醸成

●スタートアップの機運醸成を図るため、セミナー、ワークショップ及び起業家育成プログラム等を実施しているが、参加者募集の周知が十分ではなく、参加者数が伸びていない。また、資金調達支援、投資家とのマッチングなど起業後のサポートが十分とは言えない。

今後の取組方針

① 新規事業創出に対する支援体制の構築

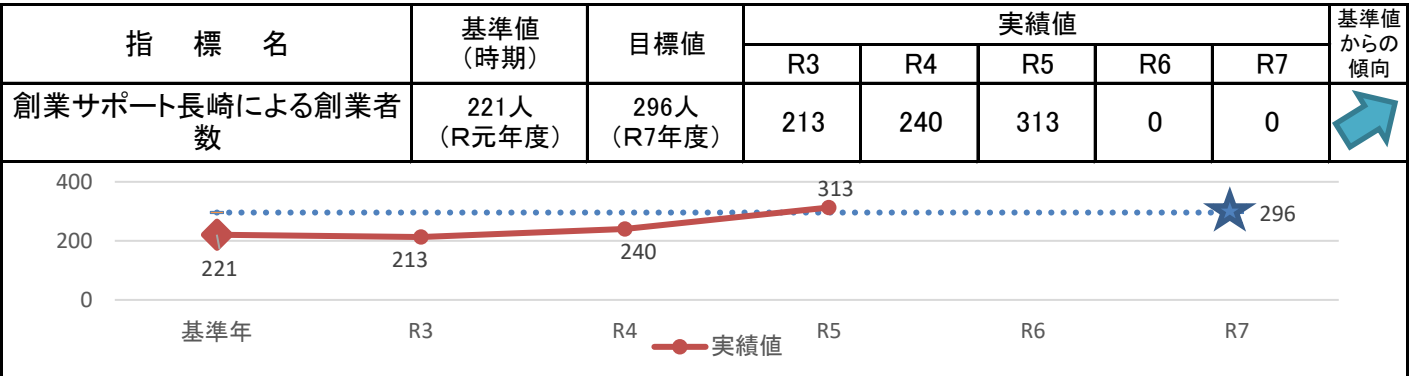
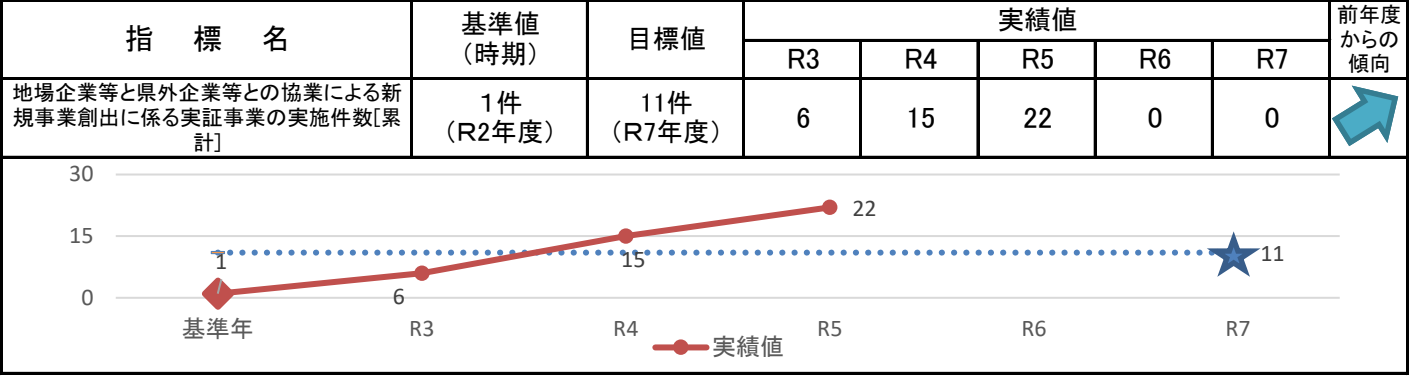
改善 ●地場企業を核とした新規事業創出を目指すコミュニティの創出・拡大を図るため、多様な主体との交流を促進するとともに、新規事業創出に向けたプロジェクトが継続的に創出・育成される環境を構築する。その実現のため、コミュニティ活動状況等の情報発信や、外部人材を活用したハンズオン支援にも取り組む。

改善 ●新規事業創出に向けて、コミュニティ形成、プロジェクト組成、ビジネス化という流れで支援を実施しているが、重点4分野においては補助の拡大枠を新たに設けるとともに、民間のノウハウを活用した伴走支援にも重点的に取り組むことで、同分野における新規事業創出を促進する。

② スタートアップの機運の醸成

改善 ●長崎県、金融機関等もスタートアップ支援に取り組んでおり、引き続き情報共有・連携強化を図り、情報発信に努めるとともに、起業後の事業フェーズごとの支援ニーズを把握し、事業内容のブラッシュアップなど事業化に向けた支援や、投資家とのマッチング機会の創出など、持続的な成長をサポートする機能の充実に取り組む。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	新産業・起業チャレンジ促進費		新産業推進課		
	成果指標	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]		長崎から毎月届くおさかなサブスク  【おさかなサブスクプロジェクト】		
	目標値	11件				
	実績値	22件				
	達成率	200.0%				
	成果指標・ 目標値の説明	地域課題解決をテーマにしたオープンイノベーションの手法を活用した事業化が図られることで、地域に根差した新たな産業の創出の可能性につながると考えられるため、市が支援した実証事業の実施件数を成果指標とした。令和2年度(1件)を基準とし、令和3年度以降、新規事業創出について、市が支援した実証事業を毎年度2件以上実施することを目標とした。				
	事業目的	地場企業の事業拡大や新分野の展開、スタートアップの育成などの「新産業の“種”」となる産業の創出及び育成				
	事業概要	地場企業と誘致企業や都市部の企業などをマッチングし、様々なアイデアやノウハウを取り込むことで新規事業創出を図る「オープンイノベーションの推進」や、起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図る「スタートアップ支援」に取り組み、「新産業の“種”」を育てる。				
取組実績	①オープンイノベーションの推進 ・メタバース企業交流イベント 全1回、参加者数23人 ・オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト推進費補助金 4件 ・実証事業実施件数 7件 ②企業コミュニティ醸成事業 ・サテライトオフィス等トライアル事業費補助金利用企業・団体数 15件、70人 ③スタートアップ支援事業 ・セミナー 全4回、参加者数延116人 ・ワークショップ 全1回、参加者数9人 ・起業家育成プログラム「コッコデショ！」 回数 全10回(7月～3月) 受講者数 17人 ・Nagasaki Startup Compassサミット2024開催 参加者数:114人(オンライン含む)					
	決算(見込)額		15,303,494 円			

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	C2-3	働く世代を中心とした移住を促進し、地域や企業を活性化させます	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	働く世代を中心とした移住 希望者が	長崎市への移住を実現し、地域や企業を活性化させている。	
個別施策主管課名	長崎創生推進室		

成果

① 移住者に対する支援

●長崎市への移住を希望する方の移住を実現するため、ながさき移住ウェルカムプラザや都市部での移住相談会において2,158件の移住相談の対応を行い、無料職業紹介所の機能を生かした就職支援や空き家・空き地情報バンクの物件の紹介、市営住宅の移住者向けの要件緩和などを行うことで、移住希望者の移住に伴う就職(就職者69人、家族を含む移住者数124人)や住まいの確保(空き家・空き地情報バンクを利用した移住者2世帯9人、市営住宅要件緩和4世帯4人)などにつながった。また、移住に伴う経済的負担を軽減するため、子育て世帯ウェルカム補助金などの各種補助金制度を実施することにより、262世帯528人の移住につながった。

② 移住に関する情報発信

●移住希望者に対して、移住に必要な「仕事」「住まい」などに関する最新情報や長崎の魅力を届けるため、移住支援のホームページで一元的に情報を発信するとともに、長崎県デジタルコーディネーターを活用してホームページの改善を行ったほか、長崎市公式SNSに移住関連の記事を投稿するなどして、移住に関する情報を発信し、移住支援のホームページの訪問者数は95,432件から95,673件に増加(0.3%増)し、閲覧件数も341,118件から358,824件に増加(5.2%増)した。

③ 関係人口の創出・拡大

●将来的な移住につながる関係人口の創出や移住希望者の獲得を図るため、ワーケーションの個人モニター及び企業の視察受け入れを行ったところ、個人モニターでは29人、企業の視察受け入れでは4社が来訪し滞在した。来訪者に対してアンケートや聞き取りを行い、長崎市でワーケーションを受け入れる際の課題の抽出、企業側のニーズの把握につながった。
また、令和5年度からの新たな取組みとして、地方移住や二地域居住などを検討する方を対象として「ながさきお試し暮らし応援事業」を実施したところ、2人の利用があり、そのうち1人が今年度中に移住予定となっている。

●交流人口や関係人口の増加を図るため、新長崎駅や新市庁舎の建設など100年に一度とも言われる長崎市の変化をまとめて紹介するシティープロモーション「長崎MIRAISM」を展開した。タレントのルー大柴氏を起用した新たなプロモーションムービーの制作のほか、SNSや博多駅等駅構内での広告、TV番組とのタイアップ、スタンプラリーなど、周知だけでなく、実際に現地に行き、長崎市の進化を体感してもらえる取組みを行ったことにより、専用ホームページのアクセス数が約30万回、Youtube等による動画の再生回数が約220万回にのぼり、市外の方に長崎の新しい魅力を紹介できた。

④ 移住後のサポート

●移住者の定着につなげるため、移住後もながさき移住ウェルカムプラザの相談員が就職や暮らしのことなどついて相談対応を行うなどのフォローを行ったことにより、仕事や地域などとのミスマッチの防止につながっている。

問題点とその要因

① 移住者に対する支援

●移住者数及び移住相談件数は、毎年度増加し、移住者数の目標値を達成している。また、県内の他自治体と比較しても大幅に増加している状況にあり、地域活動の担い手や企業の人材確保につながっている事例はあるものの、転出超過の状況などを踏まえると、地域や企業の活性化に十分寄与しているとは言い難い状況である。

② 移住に関する情報発信

●移住支援のホームページの訪問者数、ページ閲覧数は、前年度と比較してどちらも増加したものの、いずれも微増となっており、また、閲覧も特定のページに偏っている傾向がある。

サイトの訪問者数: 95,432件→95,673件(0.3%増)
サイトの閲覧件数: 341,118件→358,824件(5.2%増)

③ 関係人口の創出・拡大

●将来的な移住者となりうる関係人口の創出・拡大としてワーケーションの推進、お試し暮らし応援事業に取り組んでいるが、関係人口を移住者へつなげていくためのコーディネート機能が不十分であり、また、実際に移住までつなげるには十分な時間が必要である。

●「長崎MIRAISM」の専用ホームページや動画のアクセス数は伸びており、長崎市の新しい魅力を紹介できているが、「長崎MIRAISM」は令和3年度から継続しているプロモーションであり、本プロモーションで紹介してきた完了済みの事業に対する関心度は低下しているとのアンケート結果もあることから、情報が古くなりつつある。

④ 移住後のサポート

●移住相談者のニーズに沿ったサポートをしっかりと行っているが、移住後の仕事や地域などとのミスマッチなどにより、定住に至らない事例も生じている。

今後の取組方針

① 移住者に対する支援

継続 ●移住相談件数と移住者数は相関関係が見られるため、更なる移住者の増加を目指し、長崎市が主催する相談会の回数を増やしたり、都市部で開催される移住PRイベントへの参加を増やすなどして、新規の移住相談者を増やしていく。

② 移住に関する情報発信

継続 ●移住支援のホームページについては、引き続き長崎県のデジタルコーディネーターに相談し、移住者目線でのコンテンツの充実、関係機関のホームページと連携など必要な改善を図ることで、移住希望者が必要とする情報の発信を行っていく。

③ 関係人口の創出・拡大

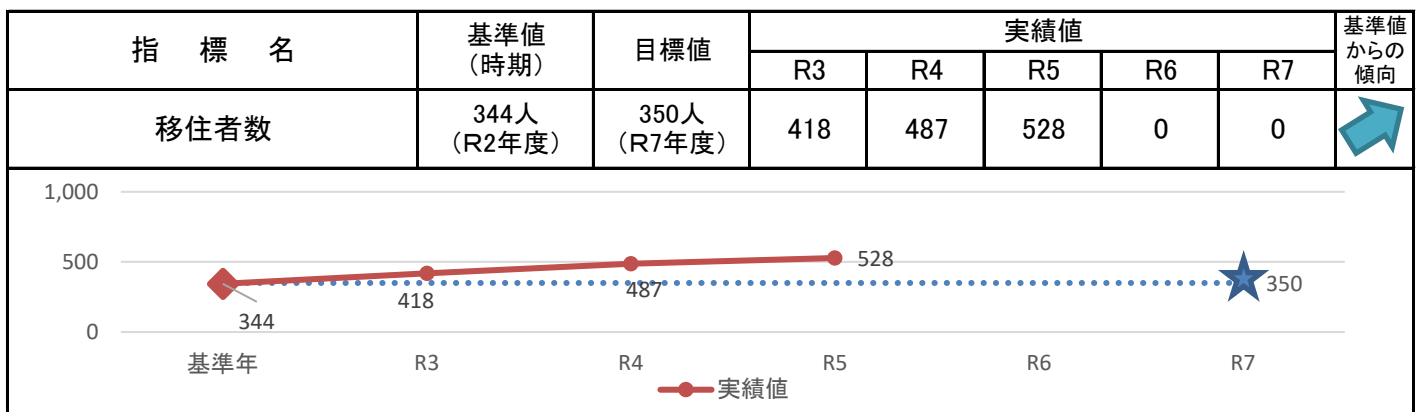
新規 ●ワーケーションの推進にあたり、コーディネート機能の充実を図るため、長崎市内外の企業が参画する官民連携組織を構築し、持続可能なワーケーションの受け入れの仕組みを構築することで、対象者の再訪性を高め、関係人口と移住相談者、ひいては将来的な移住者の増加につなげる取組を行う。

継続 ●現在のシティプロモーションは次のステップに進む時期に来ており、刷新する予定である。長崎市の魅力が働く世代をはじめとした市外の多くの人々に伝わるような、新たなコンセプトの検討、広報ツールを制作するとともに、SNSを中心とした情報発信を行う。

④ 移住後のサポート

継続 ●移住後のサポートとして相談に乗ったり、転職を希望する場合は転職のサポートを行ったりしているケースもあるため、移住された方が仕事や地域などとのミスマッチを防ぎ定住し続けられるよう、移住者の声を聴き、関係機関等と連携したサポートを引き続き行っていく。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	ながさきウェルカム推進費		長崎創生推進室		
	成果指標	移住者数				
	目標値	350人				
	実績値	528人				
	達成率	150.9%				
	成果指標・ 目標値の説明	移住者数が増えることで、人に選ばれているという視点につながると考えられるため、成果指標とした。 本市への転入者数が減少していく中においても、移住者を安定的に確保していくため、毎年度350人の移住者数を目標値としている。				
	事業目的	移住希望者のニーズにこたえ、徹底したサポートを行うことで、本市へのさらなる移住者の増加につなげる。				
	事業概要	・「ながさき移住ウェルカムプラザ」及び各種相談会での移住相談対応 ・移住支援のホームページ「ながさき人になろう」の運営等による情報発信 ・「レンタカー貸出サポート」等による移住準備や長崎の魅力体験の支援 ・「移住支援補助金」「子育て世帯ウェルカム補助金」による移住者に対する支援 ・ワーケーション受け入れ、「お試し暮らし応援事業」による関係人口の創出・拡大				
取組実績	・長崎市への移住者数 262世帯528人 ・移住相談件数 2,158件					
	決算(見込)額		70,957,375円			

2	事業名 担当課	シティプロモーション推進費		広報広聴課	
	成果指標	市政情報の発信に満足している市民の割合(市民意識調査)			
	目標値	72.6%			
	実績値	68.1%			
	達成率	93.9%			
	成果指標・ 目標値の説明	市政情報の発信に満足している市民の割合が増加することが、市外の人への発信にもつながっていると考えられるため成果指標とした。令和2年度の実績68.9%を基準として、毎年度1.22%増やすこととし、令和5年度の目標値を72.6%(72.56%)としている。			
	事業目的	長崎市への興味関心を高め、交流人口や関係人口の増加につなげる			
	事業概要	シティプロモーション「長崎MIRAISM」の市内外向けの情報発信			
取組実績	長崎MIRAISM専用ホームページの閲覧数(約30万回) プロモーションムービーの再生回数(約220万回) 博多駅、福岡市営地下鉄構内での交通広告				
	決算(見込)額			9,284,000	円